

☆今後の行事予定

●消費者団体との対話

- ・ 7月26日（土）第7回 全国消団連との対話集会
- ・ 10月17日（金）第1回（大阪、京都の消団連を中心とする）関西消費者団体との対話集会

●学生団体との対話

今年も“アイセック”“イアエステ”と対話を行います。（9～12月頃）

●地域対話

本年度は、川崎、四日市、堺・泉北、岩国・大竹、大分の各地区で開催されます。

●会員交流

- ・ 7月28日（月）第12回会員交流会
- ・ 12月 会員交流勉強会 「化学業界の環境会計について」

●報告書報告会

- ・ 12月2日（火）東京会場（発明会館）
- ・ 12月4日（木）大阪会場（大阪YMCA会館）

JRCC NEWS

2003 夏季号



レスポンシブル・ケア®



編集後記

最近良く耳にする用語で、なんとなく理解しているつもりでも、自分で説明しようとすると言葉に窮することがある。そのような用語は、カタカナ言葉が多い。コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、アライアンス、アウトソーシング、サステイナブル等々、企業経営・方針に関する用語であるが、いくつお分かりになるだろうか。（通常訳語とされているのは、順に、企業統治、法令順守、企業提携、外部委託、持続できる、である。）

同様に、レスポンシブル・ケアという用語もなかなか理解されにくいものであるが、こればかりはうまい訳語がない。というよりは、その活動内容も含めて社会からの理解を深めていく努力を、今後も精力的に進めていきたいと思う。（HK）



2003年7月31日発行



第9回通常総会開催

活動のレベルアップとコミュニケーションの促進で、
レスポンスブル・ケアに対する認識と理解を広めよう

当協議会は5月27日、中西会長以下役員・会員企業代表者等の関係者約110名が出席して第9回通常総会を開催し、平成15年度の事業計画と予算の承認を行いました。(後掲の通り)



★冒頭、中西会長が挨拶に立ち次のように述べました。
◇95年にJ R C Cを設立以来8年の間に、レスポンスブル・ケア活動は着実に前進し、公にも認められてきた。
◇平成14年度は、検証制度が正式にスタートし、新規入会も6社を数えた。今後も、積極的な検証の受審とレスポンスブル・ケア報告書や環境報告書の発行を促進し、各社自らの活動のレベルアップにつなげて欲しい。また、今後は、リスクコミュニケーションに、より一層積極的に取り組み、レスポンスブル・ケアに対する認識と理解を社会に広めていくことが肝要である。

★引き続き、「平成14年度事業報告及び決算報告」「平成15年度事業計画(案)及び収支予算(案)」(別掲)の2議案が審議・承認されて、総会は滞りなく終了しました。

☆平成15年度事業計画

◎情報開示とコミュニケーションの促進
◎R C活動の普及と拡大

1. 情報開示とコミュニケーションの促進

1) 情報開示

- 「RC報告書2003」の発行と公表
- 会員のRCに関する報告書発行の推進・支援
- 化学業界に適した「環境会計ガイドライン」の作成

2) 対話活動

- 地域対話、市民対話の継続と充実
- 対話の対象を学校の先生や関西地域の消費者団体などへ拡大
- リスク概念の普及など、対話基盤の強化

3) ユーザー業界とのコミュニケーション

- 化学製品ユーザーへの化学品・製品安全に関する

情報の提供を的確に行う。また、ユーザー業界の要求を知り、化学業界としての対応を、日化協ユーザー対応ワーキンググループと協同で推進する。

4) 会員交流

- RC活動の質の向上のため、会員交流会、勉強会を開催(各2回)し、情報交換を行う。

5) 広報活動

- J R C Cニュースの定期発行、ホームページによる情報発信

2. R C活動の普及と拡大

1) R C活動の普及

- 新規会員の拡大と会員傘下の関係会社へのRC活動の普及を推進する。

2) 国際R C活動の推進

- アジアにおけるRC活動向上のための支援を継続するとともに、国際協調活動におけるJ R C Cの貢献度の向上を図る。

3) R C検証

- 検証制度の普及と充実を図るべく、会員が発行するRC報告書も検証対象とする。

4) P R T R対応

- P R T R制度定着のため、P R T R法などに定める事業者の責務-国民の理解を深めるための人材育成などへの着実な実施を支援する。

5) 環の国・円卓会議への対応支援

☆平成15年度予算

- 収入:155百万円(会費:104、その他:51)
- 支出:155百万円(事業活動費:59、人件費:36、一般管理費等:60)



環境プリンシプルの 確立を

地球市民ジャーナリスト工房
早房 長治

21世紀は環境の世紀と言われるが、日本の産業界の動きを見ると、素材の節約や製品の完全リサイクルなど、環境保護への取り組みがスローガンだけでなく、地に足が着いたものになってきた。ISO 14001(環境管理の国際規格)を取得する企業も急増している。先進国の化学業界ではレスポンスブル・ケア協議会(RCC)への加盟が優良企業として認知される重要な証しとなった。

しかし、今後20年もすれば、全ての企業が環境にやさしい行動に徹し、「環境の世紀」が名実とも実現するかについては、楽観的な見方をする気になれない。企業にせよ社会全体にせよ、環境保護への取り組みのプリンシプル(基本方針)が明確でないからだ。

私は全ての企業、少なくとも中規模以上の企業が次の二つのプリンシプルを確立することを切望している。

(1) コーポレート・ガバナンス(企業統治)の一環として、環境保護について基本政策とそれを実行する組織を立ち上げる。

(2) 「二つのE」(economyとecology)は両立するものだという考え方を企業内に浸透させ、効率性と環境保護が両立するような技術開発に努める。

日本の企業は最近までコーポレート・ガバナンスを疎んじてきたが、商法の大改正(今年4月施行)をきっかけに姿勢を転換する企業が増えている。米国型の「委員会等設置会社」(取締役会内部に社外取締役主導の監査、指名、報酬の3委員会を設置する)に移行する企業もすでに二十数社に及ぶ。3委員会のうち最も重要なのは、経営の内部統制が整然と行われているかどうかを監視する監査委員会だが、同委から「環境(監査)委」を独立させて設けたら、「経営の透明性と環境保護をともに重視するアイデア」として高く評価されるに違いない。

もちろん、トヨタ自動車のように委員会等設置会社でなくとも、環境問題に力を注いでいる企業はある。要は、環境保護を含むコーポレート・ガバナンスの確立である。

「二つのE」の両立については、ドイツのBAUM(環境を意識したマネジメントのためのドイツ連邦研究会)に学んでほしい。この研究会には主要企業約百社を含む約五百社が参加し、二つのEを両立させる技術を開発するとともに情報を交換して成果を上げている。その報告書でもある、「環境マネジメントによるコスト削減-ドイツ百社の千の成功例」(M・ゲーゲ博士編、邦訳は白水社刊)を読めば、二つのEの両立が夢物語でないことがわかる。

まず、発想の転換、次に技術開発に自信を持って臨むことだ。

エコロジーとエコノミーの両立を目指して環境経営を推進したいと思っています。

積水化学工業株式会社

常務取締役 環境経営推進部長
コーポレートコミュニケーション部長
全社環境担当

中村 節史さん

環境というDNAが会社に組み込まれている

—積水化学の特徴を聞かせてください。

中村 当社は連結ベースの売上が約8,000億円で、その約半分を住宅カンパニーが占め、残りの25%ずつが環境・ライフライン、高機能プラスチックの両カンパニーによる事業です。住宅部門では、鉄骨及び木造のユニット工法を採用しており、80%強を工場生産することが特徴です。環境・ライフラインカンパニーにおいては、上下水道等のパイプ事業や建材、バス、浄化槽、給湯器といった住宅資材関係の事業を展開しています。高機能プラスチックは当社の原点とも言うべき分野で、ITや医療機器から包装用テープ、ポリバケツに至るまで、生活密着型の製品群で構成されています。全ての事業が環境対策なしには成り立たないと言っても過言ではなく、古くから地域の美化活動などの社会貢献活動にも力を入れてきました。従って、当社には環境というDNAが組み込まれているように感じています。

—レスポンスブル・ケアに至るまでの経緯を教えてください。

中村 組織としては、1972年の環境管理部設置まで遡ります。レスポンスブル・ケアの導入は、91年に全社の環境委員会が発足し、環境に関する基本方針を制定、同時に環境監査制度を立ち上げたところからスタートしています。93年に環境ボランティアプランを策定し、95年にはJRCCの発足に参画しました。その後、96年にISO14001の認証取得活動、98年には生産事業所におけるゼロエミッション活動を開始し、環境レポートの前身となる環境パンフレットを発行したのもこの頃です。このような取り組みの社会的背景となったのは、1992年に開催された地球環境サミットだと思いますが、JRCCへの加入も当社の環境活動に大きなインパクトを与えてくれました。99年に策定した中期経営計画では、当社のステークホルダーとして株主、顧客、従業員に加え、地域社会、地球環境を明示し、環境創造型企業を目指すことを宣言しました。それに伴い環境レポートを発行、2000年に環境会計を公表し、2001年にはグリーン調達の実用を開始しています。2002年度中に33事

業所でゼロエミッションを達成し、海外も含めた約80の事業所でISO14001の認証取得を完了しました。

環境レポートは社員教育にも役立つ

—現在、力を入れていることは何ですか。

中村 今年度からスタートした新中期計画において、営業利益600億円という数値目標を打ち出し、環境と先端ケミストリーで際立つ会社となることを宣言しています。環境を経営の軸に据えることを明確化し、その体制整備の一環として全社的な組織である環境経営推進部を設置すると共に、全社環境担当役員を任命しました。具体的には環境負荷を極力低減して経営の効率化を図り、結果的にコストダウンを実現すること、また2005年までに住宅を中心とした環境配慮型製品の売上を1,000億円増やして2,500億円とすることを目標に掲げました。これらの活動を積極的に推進し、高収益体質の企業にしたいということです。そのために環境関連のマネジメントシステムの再構築に着手し、業績評価に環境分野を含めるとか、自然保護などの社会貢献活動を通じて全社員の理解度を向上させるといった施策を開始しています。

—社会貢献活動は、社員への啓蒙にもなりますね。

中村 環境問題を身近に意識するには、非常に有効でしょう。ユニークな活動としては、日本野鳥の会の協力を得て実施している「積水化学自然塾」が挙げられます。これは地域の自然保護活動のリーダーを社内で養成する試みで、既に250人以上を教えています。また、社員教育に意外と役立つのが環境レポートです。実は会社が発行する印刷物の中で、社員が自宅に持ち帰って読むことが最も多いのが環境レポートなのです。私も、できるだけ目を通して勉強しています。これは社長も同様のようで、環境経営を実践するためにはトップはもちろん、全社員が情報を共有することが必要だと思います。現



環境レポート 2003



在、若手から中堅社員を対象とした役員主宰の「変革塾」という活動を行っています。私が塾長を務める「中村塾」のテーマは当然、環境経営です。

活動の継続には会社の文化として定着させることが必要

—化学業界の中では、比較的早くゼロエミッションに取り組んだようですが……。

中村 当社の場合、原材料を購入し加工して製品化するという事業形態なので、素材中心の化学メーカーに比べると進め易い面はあったと思います。グリーン調達や廃棄物の管理を厳格に行えば、それほど大きな障害はな



ゼロエミッション活動展示

かったと感じています。むしろ問題となったのは住宅の新築現場におけるゼロエミッションで、これは相当困難だろうと思っていました。しかし、本年9月までには全ての現場で達成できる見通しです。

—生産事業所におけるゼロエミッションで、最も苦労した点は何ですか。

中村 どのような廃棄物がどれだけ出ているかを調べ、リサイクルできるように分別を徹底することですね。ある工場では、廃棄物が1,000種類にも及びました。それらをリサイクル業者のアドバイスを得て、基準を設けて分別する訳です。基準さえ明確になれば、後は特別な技術を要することもないので、分別を徹底することに注力できました。

—徹底するための手法は？

中村 当社がゼロエミッション活動を始めたのは1998年ですが、当初は3グループに分け、まず6事業所でスタートしました。翌年、次のグループが追いかけるという形で進め、工場間で競争意識を持たせたことが良かったと思います。各事業所とも3カ年計画だったものが、実際は2年程度で達成することが

できました。それから、環境委員会で全社的にゼロエミッションを実施すると決定し、新聞発表してしまったことですね。公表したからには、進めざるを得ません。

—達成後、維持していくのも大変だと思いますが……。

中村 それが最も重要で、難しいところです。労働安全や設備保全の問題も同様ですが、形だけの取り組みではなく、本質的に活動が根付かなければ、継続は不可能だと考えています。当社のゼロエミッションでは、25の審査項目について3段階評価を行い、レベル2以上で達成ということになっていますが、その後も毎年、監査を実施しています。常に活性化を図って会社の文化として定着させることが必要であり、それが経営トップの使命だと思っています。

科学的根拠に基づいたリスクコミュニケーションを

—今後の目標を聞かせてください。

中村 従来は環境対策にはコストがかかるという考え方が社会的にも容認されてきましたが、いずれ限界が来ると思います。将来的にはエコロジーとエコノミーの両立を目指さなければならぬでしょう。当社の環境配慮型製品の中に光熱費ゼロ住宅がありますが、これは高気密・高断熱の躯体にソーラーシステムを搭載し、省エネルギーやCO₂削減に寄与するものです。太陽光発電やエコ給湯など初期費用はかかりますが、光熱費が不要となる訳で、このような製品がエコロジーとエコノミーを両立させた一つの例であると思います。その他、躯体を再利用する「再築の家」や溶剤不使用の包装用テープ等、様々な製品を提供しています。もちろん、エコロジーを徹底的に追求した事業を行うには相当の設備投資、研究開発投資が必要であり、高いハードルが待っていると思いますが、それを克服すれば新技術が生まれ、コストも下がるでしょう。エコロジーの追求は必ずエコノミーに繋がるという仮説を実証するために、環境経営を推進することが私達の役目だと考えています。

—JRCCに対する要望はありますか。

中村 化学物質について、データが不確かであるにもかかわらず悪と決め付けられるケースが、最近多いように感じます。このような場合には、業界として科学的根拠に基づいた説明を行い、理解を求めていくことが必要だと思います。JRCCには科学的データを収集、管理し、正しい情報を発信して欲しいと思っています。また、化学物質に関するリスクコミュニケーションの専門家の養成にも力を入れていただきたいですね。





100回目開催の岡山事業所にて



開催当初の集合写真



通算 100 回を迎えた 「クラレ少年少女化学教室」

「クラレ少年少女化学教室」は、1992年11月に倉敷工場（岡山県）、西条工場（愛媛県）でスタートし、その後国内の生産事業所（5ヶ所）に拡大、本年5月24日の岡山事業所開催をもって通算100回、延べ参加人数3,188人となりました。

この活動は、子供たちの“理科離れ”が進行する中で、当社が持つ化学メーカーとしての人的、学術的、物的資源をフル活用して“未来のノーベル賞候補者”である小学生に化学の不思議さ、面白さに触れてもらおうと企画しました。

通常、学校が休日になる土曜日に開催し、指導や実験補助を担当する社員はボランティアで参加しています。講義や実験のテーマは、普段社員が生産・開発に携わっている製品に関係するものを中心に、化学反応で何かを作ってみるとか、色や形が変わるなど子供たちが興味を示しそうなものを選び、担当社員が手作りでカリキュラムを組み立てています。開催場所は事業所内の建物を化学教室専用として改造した実験室に加え、学校や地域の公民館などへも出向いて行っています。

先生となった社員は「確かに準備は大変。しかし、子どもたちが実験に臨む真剣なまなざし、楽しそうな笑顔に出会ったときの達成感、満足感はボランティア活動に参加して得られるものと共通の感覚

であると思います。副次的な効用ですが、小学生に自分たちの技術をわかり易く説明するための工夫をすることが、若手研究員のプレゼンテーション能力を訓練する良い機会になっているようです」と活動を評価しています。

当社は、1991年に社会環境委員会を設置し、「地道に継続できるクラレらしい活動」「社員全員が参加できる活動」を基本方針として、様々な社会貢献活動を行っています。中でも「少年少女化学教室」は化学メーカーとしての当社の特色を生かせることから、今後も息長く継続して開催していきたいと考えています。

【最近の主なテーマ】

- ・フィルムの世界…フィルムを水で溶かす（倉敷事業所）
- ・水の話…バナナジュースを透明にする（倉敷事業所）
- ・繊維ってなんだろう…繊維を作る（クラレ西条）
- ・スライムで遊ぼう…スライムを使った万華鏡を作る（中条事業所）
- ・においのお話…芳香剤をつくる、においの物質をつくる（鹿島事業所）
- ・繊維をつくる…PETボトルから繊維をつくる、合成繊維で紙をつくる（岡山事業所）

日本ペイントでは一昨年からFINENESSファイネスというブランドを立ち上げ、生活の質の向上（Quality of Life）に貢献することを目的に企業活動を行っており、塗料メーカーとしてできる全分野で積極的に取り組んでいる。

ファイネスの目的を達成するために大きく3つの方法がある。第1はエコフラットなどの環境配慮型商品やリサイクル容器などの環境改善型サービスの開発と提案、第2には商品やサービスに関する正確な情報の開示、第3には商品やサービスを安全に使用するためのガイドラインの提示である。

今年、環境宣言2003パブリックガイダンスを開催するに至った理由はいくつかある。室内環境問題対策に代表される建築基準法改正、官公庁、団体をはじめ施主や設計者の環境への関心と意識のさらなる高まりがあげられる。しかし最も大きな開催理由は室内環境問題が単に塗膜性能や塗料の性能が問題なのではなく、この問題が人の人生を左右するようなシックハウス症候群や化学物質過敏症に直結した問題であり、良識が求められるためである。また室内環境問題に関する情報の量は多いが、情報の質が低く間違った理解がひろがりつつある点に危機感を覚えたこともあげられる。内的要因としては、以前から提案してきた商品やサービスの完成度が上がり、さらに新商品を加えたことで環境配慮型商品が充実しウェルパッケージシリーズなど、わかりやすい室内環境対策と塗膜性能のバランスに重点をおいた仕様が提案できるようになったこと、またMSDS (Material Safety Data Sheet) 等で、使用されている物質

の情報についても開示ができることがあげられる。

環境宣言2003の対象は環境問題に関する正確な情報を最も必要としている官公庁、学校や病院・事務所等の管理者、設計、ゼネコン、施工業者、販売店の方々である。塗料や塗装のプロの方でなくとも十分に理解していただけるように、難しくなりがちな室内環境問題を含めた環境問題全体に関する知識と課題、対策をわかりやすく説明する工夫を凝らして、プレゼンテーションを構成した。

内容はシックハウス症候群や化学物質過敏症などの解説から、塗料の施工上のポイントや建築基準法のとまとめと対策、またeキャリアなどの産業廃棄物削減やグリーン購入に向けたPET再生樹脂技術を活用した塗料などの説明を第1部として行い、第2部としてNPO法人シックハウスを考える会の笹川幸雄先生の講演をまじえて開催した。セミナーは札幌をスタートに主な都市で順次開催をしており現在もつづいている。大阪会場の大阪国際会議場・グランキューブ大阪では約800人、また東京会場のサンプラザでは、2100人ものご参加をいただいた。他の会場でも300人からの参加があり、中には入りきれないケースもあった。環境問題に対する関心の高さがひしひしと感じられる。アンケートなどを分析した結果、大多数の方々から非常にわかりやすかった、との良好なご意見を多くいただいたことは、主催者として大変嬉しく感じている。日本ペイントは、今後も良識をもって、生活の質の向上に向けた更なる提案と情報提供を、積極的に進めていく。

生活の質の向上を目指して ～環境宣言 2003 パブリックガイダンス～



日本ペイント株式会社
汎用塗料事業本部 マーケティング部
ファイネス総括マネージャー
小林 淳



広栄化学工業株式会社

工場（千葉）

工場（千葉）の概要

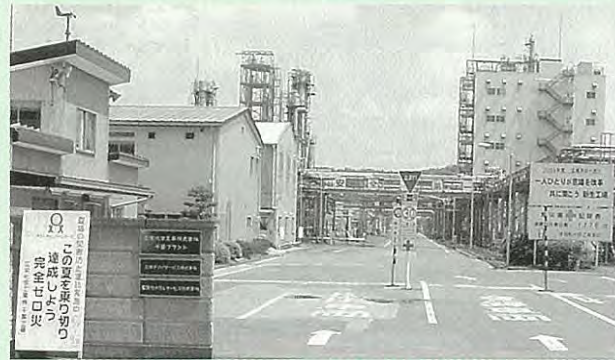
当工場は、京葉臨海工業地帯の姉崎、袖ヶ浦地区にある住友化学工業㈱の石油化学コンビナートの一角に、昭和42年姉崎地区、次いで昭和46年袖ヶ浦地区においてそれぞれ操業を開始しました。その後、設備の新設、増強を重ね、現在は広栄化学の主力工場となっています。

弊社の生産設備は、長年にわたり培われた独自の技術を駆使したもので、主原料や用役は住友化学工業㈱から供給を受け、ホルマリン、ペンタエリスリトール、ピリジン塩基類、ピラジン類、アミン類、医薬薬の中間体等を製造しています。

これらの製品は、塗料、合成樹脂、医薬、農業、界面活性剤、電子工業等あらゆる産業分野で使用され、その最終製品は、形を変えて私たちの日常生活の中で役立っています。

一方、操業にあたっては、さまざまな環境保全対策を積極的に行い、より安全で無公害の工場づくりを目指しています。

今後とも、より優れた製品の供給を通じて、広く社会に貢献できることを念願しております。



袖ヶ浦地区：約 121,000 m² 約 140 名
姉崎地区：約 11,000 m² 約 25 名



研究所（千葉）

レスポンスブル・ケア活動のあゆみ

当社は、1995年4月にレスポンスブル・ケアの実施を公約し、品質・安全・環境に関する経営基本方針を策定、全従業員がこれを認識するとともに、法を遵守し、常

に改善に努めることを宣言しています。

E & C (Earth & Chemistry) Challenge を理念とし、「地球が好き、化学が好き。」をキャッチフレーズに、品質ならびに安全と環境に配慮した活動に積極的に取り組んでいます。具体的な取り組みは、以下の通りです。

安全・安定操業のための諸活動

5S活動である「美化ピカ」運動、ヒヤリハットの活用、ロスゼロ活動、工場長及び安全環境推進員による現場パトロール、新製品導入や設備・工程変更時のアセスメントのための安全品質環境審査委員会等を実施し、安全かつ安定操業を目指しています。

これらの諸活動の成果として、当工場は2003年6月現在、約5年間の休業無災害を継続中です。

ISOの認証状況

当工場では、RC活動推進のツールとして、環境及び品質ISOの認証を取得しています。

- ・ISO 9002 1996年4月
- ・ISO 9001:2000年版 2002年11月全社統合
- ・ISO 14001 1999年3月、2003年7月全社統合

地域とのコミュニケーション

当工場は、京葉コンビナートに位置するため、RC活動はもとより、安全・環境に関してもコンビナート各企業と連携をとり、各種協議会に積極的に参加、推進しています。

また2年に1度の定期修理においては事前に地域自治会に対して工事内容、安全対策について説明会を開催し、理解を得るよう努めています。

地域とともに発展することが企業の使命であるとの事業精神にのっとり、今後も地域社会の一員として活動・協力していくことが大切と考えています。

品質・安全・環境に関する経営基本方針

当社は、信用と誠実を旨とし、英知と活力を結集して、独自の技術の開発による有用な製品の提供を通じて社会の発展に貢献する。当社は、研究開発、生産、物流、販売など事業活動のあらゆる段階において、品質、安全、環境に関し以下の事項を最優先事項として取り組む。

1. 顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する。
2. 無事故・無災害の操業を続け、従業員と地域社会の安全を確保する。
3. 原料、中間品、製品の安全性を確認し、従業員、物流関係者、顧客、一般消費者など関係する人々への健康障害を防止する。
4. 製品の開発から廃棄に至るまで製品の全生涯にわたり、環境負荷の評価と低減を行い、環境保護に努める。

全部門、全従業員はこの方針の重要性を認識し、法令および規格を遵守することはもとより、常に改善を図る。

以上
1995年1月1日制定 1999年7月11日改訂第2版
広栄化学工業株式会社

テイカ株式会社

大阪工場

事業所の概要

テイカ㈱大阪工場は、大阪市の中心地から南西に位置し、また、西に港区、南に住之江区と隣接し、木津川と木津川運河に囲まれた大正区の工場地帯の一角にある敷地面積約62,000 m²、従業員約130名が働く化学工場です。

当工場は、1919年（大正8年）に過リン酸肥料および鉛室法硫酸を製造販売する帝国人造肥料株式会社として操業を開始した弊社発祥の地でもあります。その後、ルルギ式接触硫酸の製造設備により各種硫酸の製造も開始し、以来これまでに養ってきた硫酸化技術を活かした界面活性剤関連製品及び防錆顔料を主力製品として、更に新規材料である導電性高分子材料、電池セパレーター等により、社会への貢献を目指して活動しています。



RC活動の歩み

レスポンスブル・ケア活動を、当社が20年来行っているTQM活動の環境・安全・健康面の改善活動に必須な管理技術の一つとしてとらえ、製品の設計開発、製造、出荷、廃棄の全プロセスでの活動を8年前から行っています。



MSDS・容器イエローカード・PRTTR等の新たな制度に対し、積極的に取り組んでいます。

環境保護

大気及び水域への環境負荷物質の排出量削減に対しては、法規制値・条例値の他に自主規制値を設けたり、省エネルギーの面では、コジェネレーションシステムを導入し、環境負荷の低減に努めて、環境対策に積極的に取り組んでいます。

更に、環境管理を徹底するため、平成12年に環境の国際規格ISO 14001を認証取得し、現在も維持しています。

社会とのコミュニケーション

地域社会との交流としては、都市環境協議会・化学食品等安全推進委員会並びに防災関連の大阪市防火管理協会・危険物安全協会に加盟し、環境・安全活動を推進しています。

当工場は、大正区内で危険物タンクを多く保有する危険物取扱所です。このため、消防訓練にあたっては、大正消防署と合同で、署員と自衛消防隊員の連携を重視した放水訓練を定期的実施しております。また、当工場自衛消防隊は、大正区内の大正自衛消防特別協議会に積極的に参加し、ポンプ操法等で、優秀な成績を残しています。

また、地域の学生に対し、工場見学会を実施して、企業活動への理解を深める活動も実施しています。更に、地域の環境保全活動の一環として、事業所周辺の清掃等を定期的実施し、地域美化運動に積極的に取り組んでいます。



日化協・JRCC

「安全表彰」 「安全シンポジウム」 行われる

第27回を迎える日化協・JRCC共催の「安全表彰」に係る表彰式が、5月27日(火)の日化協・第12回通常総会に先立って行われ、以下の通り受賞されました。

*安全賞 (1事業所)

日本ペイント(株) 愛知工場

*安全努力賞 (5事業所)

東レ(株) 千葉工場

住友化学工業(株) 農業化学品研究所

旭化成マイクロシステム(株) 延岡製造所

旭化成(株) 日向化学品工場

大分ケミカル(株) 大分工場



今回も例年通りの募集を行い、23事業所(5研究所を含む)から応募(推薦)があり、上原陽一横浜国立大学名誉教授が議長を務める安全表彰会議において慎重に審議の結果、6事業所が選ばれて詳細な現地調査が行われ、最終的に上記の通りの表彰となりました。

引き続き、6月19日(木)、東京都港区虎ノ門の発明会館ホールにて「安全シンポジウム」が開催され、受賞事業所の安全活動の詳細が発表されました。

今回のシンポジウムには、会員以外の方も含めて170名の方が参加され、上記各社の発表に加えて、「いかにして無災害を継続するか」と題したパネル討論を熱心に聴講されました。

以下、受賞6事業所の概要と安全活動の一端を紹介いたします。(各事業所が発表したパワーポイント資料などの詳細は、日化協ホームページでご覧いただけます)

<http://www.nikkakyo.org/>

日本ペイント(株)

愛知工場 (発表者: 吉岡保則工場長)

*愛知県高浜市に立地し、昭和45年に操業を開始、自動車用塗料中心の生産工場である。平成10年にISO9001、平成11年にISO14001をそれぞれ認証取得した。従業員数は181名、28年余無災害を継続中で、平成7年2月に厚生労働省第3種(592万時間)記録証、平成10年に日化協安全努力賞などの受賞歴

がある。

*全社の「安全理念」の中に“安全管理の出発点は人間愛と責任感にある”“防止できない人災はない。全ての人災はゼロにすることができる”とあり、“ここを込めた行動と思いやり”がスローガンに掲げられていることをうけて、愛知工場では“安全に強い人作り”に力を注いでいる。

*安全活動は、「ヒューマンエラー(HE)防止部会」「安全再点検部会」「交通安全部会」の3つの部会活動に加えて、教育訓練、協力業者・関係会社の安全管理に及ぶ。

*特に、HE防止部会では「チョコ報の活性化」「指差呼称の定着」「部会メンバーによる職場パトロール」の定例活動を通じて、個人別に活動を評価した状況表を現場に掲示するなど、開かれた雰囲気の中で安全に強い人作りを目指している。

*なかでも、一人作業が大半の工場であるため、「指差呼称の定着」は徹底しており、評価基準を定め、4段階にランク付けをして作業者のレベルアップを図っている。

*「安全再点検」は、『日常の安全活動では押さえ切れない危険の芽を掘り起こし、未然防止の手を打つ』ことを目的に、評価基準に従った危険度評価により職場の危険要因の洗い出しを行い、危険度の高いものから対策実施の手を打っている。

東レ(株)

千葉工場 (発表者: 後藤栄三工場長)

*京葉臨海工業地帯の中央部、千葉縣市原市に立地し、



昭和45年に操業を開始、主にABS樹脂を製造している。平成6年にISO9001、平成12年にISO14001の認証をそれぞれ取得した。従業員数は114名、24年余無災害を継続中で、平成7年2月に厚生労働省第2種(540万時間)記録証を受けている。

*工場安全理念に①安全は全てに優先する、②事故、災害は全て防止できる、③一人ひとりの生涯無災害を目標とする、が掲げられており、昨年は“新世紀 みんなで築こう安全文化”のスローガンのもとに活動を進めてきた。

*重点安全活動の第一に、トップの率先垂範として、『管理職による毎日の現場巡視と実態把握』をあげ、パトロール中の作業者との対話、整理整頓の確認などを行い、問題があればその場で指摘・改善を指示している。

*重点活動の二番目に、『安全文化の構築:感受性向上運動』を展開している。具体的には、①類似災害防止の徹底的推進と対策の有効性評価、②作業標準書の実査、③安全提案、ヒヤリハットの提出推進、である。

*特に、提出されたヒヤリハットについては、確実なフォローを心がけ、対策が必要とされたものは100%実行している。

住友化学工業(株)

農業化学品研究所 (発表者: 梅村武明所長)

*昭和43年に大阪工場から宝塚地区に農業事業部研究部、医薬事業部研究部が移転、その後いくつかの変遷を経て、現在の農業化学品研究所に至り、農業、家庭防除薬、高機能肥料、アグリバイオを主要な研究対象としている。従業員数は212名、16年余無災害を継続中である。平成9年に日化協安全努力賞を受賞した実績がある。

*平成7年1月の阪神淡路大震災では、建屋・設備等への被害を受けたが、火災・人的被害は発生しなかった。地震発生が早朝であったことと、禁水性の試薬類等は集中保管、終夜化学実験は禁止、試薬棚・ボンベに転

倒防止実施などが効を奏した。

*安全管理は、「品質、安全環境に関する経営基本方針」にもとづき、本社、研究所、各職場をレスポンシブル・ケア活動方針が貫いている。

*具体的取り組みには、①ガラス器具の安全取り扱いの推進、②ヒヤリハット報告活動と事例学習での活用、③自社製の「職場に役立つリスクアセスメント指針」の活用、④心身の健康保持増進のマインド醸成と推進、⑤「ヒューマンエラー防止対策指針」の制定、などがある。

*今後の課題として、4M(Machine, Man, Material, Method)の観点から潜在危険対策を徹底実施することをあげている。

旭化成マイクロシステム(株)

延岡製造所 (発表者: 蔵菌敏信工場長)

*宮崎県延岡市に立地、平成5年に操業を開始、主要製品は移動体通信機器用やオーディオビデオ機器用などのLSIである。従業員数は437名で平均年齢が31.9歳と比較的若い人が多い。操業開始以来10年余無災害を継続中である。

*益・正月も工場は止めない、クリーンルームのクリーン度維持のため作業制約が多い、機器の点検、調整、修理が現場の仕事の半分など製造所固有の事情を踏まえて、安全活動を展開している。

*全ての活動の基軸に「μ(マイクロ)-TPM活動」を置いた上で、小集団活動、5S活動、地域との共生活動や人材育成のための教育活動などを推進している。

*5Sは、細かく区分されたエリアごとに責任者を決め、その顔写真と5Sの目標事項を記載したポスターを担当エリアに掲出している。事務局巡視と所長巡視を通じて5Sランク評価を行い、ポスター上に掲示するとともに、エリア責任者全員の5Sランク一覧表を掲示し誰でも見えるようにして、自覚を促している。

*教育面では、「AKM半導体技能士の目指す姿」とし

「安全表彰」「安全シンポジウム」行われる

て、等級と職階・入社年数との関連、保持すべきスキル・知識の内容を明示し、保全技能士育成を絡めながら人材育成を図っている。顧客である電子、電機、自動車会社への派遣教育も活用している。

旭化成(株)

日向化学品工場（発表者：桂正雄工場長）

- * 宮崎県日向市の細島臨海工業地帯に立地、昭和50年に操業を開始、現在は主にデュラネート（無黄変型ポリソシアネート）を製造している。従業員数は56名で、操業開始以来28年余無災害を継続中である。
- * 安全活動の基本に、操業開始時の一方の親会社であったダウケミカル社のSTOP（Safety Training Observation Program）即ち、不安全行動の発見と防止を推進するシステムがある。旭化成日向化学品工場に再編後は、New-STOP活動として整備し、現在に至っている。
- * 平成14年度の安全管理方針の一つに「基本安全行動の習慣化」がある。具体的な活動として、“不安全行動・状態のSTOP提案募集”を推進している。これは、見たり体験したりした不安全行動などを、取ったアクションとともにカードに記入し提出するもの。特に災害につながる恐れの高い不安全行動は“赤ミソ行動”と呼んで、その行動を写真に取りポスター化して掲示し、注意を喚起している。

大分ケミカル(株)

大分工場（発表者：瀧田祐二郎工場長）

- * 大分県大分市の大分石油化学コンビナート内に立地、昭和47年に日本化薬(株)の工場として操業を開始、同58年に東亜合成(株)がプラント一式を継承し大分ケミカル(株)大分工場を開設、現在に至る。アクリル酸・アクロレインを製造しており、従業員は40名、操業開始以来19年余無災害を継続中である。
- * 製造プロセスの特徴として、高温・高圧の反応を伴うことから、暴走反応の回避、燃焼反応の防止などに意を用いて安定操業の確保に努めている。併せて、非常作業のチェックリストの活用など、作業基準の改定を推進している。
- * 安全活動で特徴的なのは、“SK（潜在危険要因）提案”である。提案のデータベースを構築しており、誰でもいつでも提案ができ、それに対する審査状況、処理状

況、実施担当者などの進捗状況も確認できるようになっている。また、3ヶ月に1度、提案者側の推進担当者が、全体の進捗状況のチェックを行い、安全会議等で報告をして歯止めとしている。

- * タンク内作業や配管分解作業などに際しては、バルブ類、スイッチ類、電気室内NFBなどに、運転、保全、電気の担当ごとに色分けされた操作禁止札をつけて、事故防止に万全を期している。

受賞事業所の発表に引き続き行われたパネル討論の主な論点は次のようなものでした。

- * **風通しの良い職場は安全な職場**
（日本ペイント） 心の中も“見える化”して、お互いの切磋琢磨を可能にした。それには、上司と部下、従業員同士の理解が不可欠。
（旭化成マイクロシステム） 最初から何でも言い合える雰囲気作りを進めたことが良かった。
- * **安全とは繰り返しの結果というが、マンネリ化の防止法は？**
（大分ケミカル） 各班のリーダーによる会議を行い、できる限り多くの人に発言してもらい、その中から良い提案を抽出するようにしている。
（旭化成） STOPカードの提出を促進することが、安全意識の向上につながっている。
（住友化学） 異なった視点から見直す、第三者からの評価を受けることも必要。全社組織による監査や相互乗り入れのパトロールを通じて、第三者の視点から見てもらい、システムの更新を図っている。
（東レ） 危機意識をどれだけ維持できるかにかかっている。他所で起きた災害に学んで、類似災害を実務担当者レベルで解析し、現場の改善に結び付けている。



「グリーン調達」をテーマに勉強会を開催

2003年度の第1回会員交流勉強会が「グリーン調達」をテーマに、化学製品を原材料として使用している業界の方も含めて、4月17日（木）東京都港区虎ノ門の発明会館ホールにて、会員企業から118名、他業界などから22名が参加して行われました。

ヨーロッパにおける化学物質管理に関する新たな規制の動き、それに呼応した日本の電子・電機業界や自動車業界のグリーン調達強化の動きなど、化学業界に及ぶ影響も大きいと、(社)日本化学工業協会では「ユーザー対応ワーキンググループ」において対応を検討しています。

このような背景を踏まえて、「グリーン調達」をテーマに、化学製品を使用するユーザー業界と、供給する側の化学業界双方の考え方などを勉強する機会を持ちました。

会員の関心も非常に高く、多くの参加者を得て下記の次第で行われました。

1. 講演 「グリーン調達活動への化学工業の対応」
 (社)日本化学工業協会 ユーザー対応WG 岩本 公宏 主査
2. 講演 「グリーン調達調査の共通化について」
 (社)電子情報技術産業協会 桑原 孝 環境安全部長
3. 講演 「トヨタのグリーン調達」
 トヨタ自動車(株) 環境部 川口 隆守 担当部長
4. 質疑応答・意見交換

★岩本さん

●化学物質管理について

- ・グローバルな動き
- ・化学業界のレスポンス・ケア
- ・ユーザー業界の活動
- ・化学業界の対応

●化学業界の情報開示案

★桑原さん

●グリーン調達調査について

- ・調査の目的
- ・現状調査の問題点
- ・対応策と共通化のメリット
- ・調査フォーマット
- ・海外工業会との協同歩調

★川口さん

●自動車と環境の関わり

●トヨタ自動車(株)の環境問題への対応

- ・使用管理物質と使用禁止物質
- ・トルエン、キシレンの削減
- ・環境マネジメントシステムの充実

●仕入先との連携

- ・調達ガイドライン
- ・今後のグリーン調達

★質疑討論の要点

- ・調査様式の統一が必要
 →電機電子業界としても統一して、データの信頼性も高めたい。
- ・日化協が提案の統一様式について
 →供給側から統一様式案が出てきたことは、喜ばしく評価できる。今後のたたき台となり得ると考える。
- ・有害物質については、客先から出荷ごとに分析値を求められるケースがある。
 →分析は求めていない。正確なデータをほしいということが基本。
- ・調査内容について、なぜその情報が必要なのか、法的背景なども記載してほしい。

★参加者アンケートの回答

- ・実態がわかり参考になった。
- ・異業種の話が参考になった。
- ・質疑に十分な時間があってよかった。
- ・業界ごとに様式が違う。統一してほしい。
- ・今回のようなサプライヤーとセットメーカーの交流は今後もやってほしい。





国際協力事業団 (JICA) 「化学産業における 環境管理技術」研修へ協力

日本レスポンシブル・ケア協議会 (JRCC) および(社)日本化学工業協会では、6月23日(月)～8月1日(金)に実施された国際協力事業団による化学産業全般についての環境管理技術研修コースに協力を行いました。本研修には、8ヶ国(バングラデシュ、ブラジル、キューバ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、サウジアラビア、タイ)から10名の研修生が参加しました。本研修は、日本における化学産業の最近の技術動向、環境管理技術のノウハウ、消費者に対する安全表示に代表されるリスクコミュニケーションの円滑化の方法、化学物質管理のための国際ハーモナイゼーション(GHS)などを研修し、自国の化学産業の振興と環境保全活動に役立つ

ることを目的としたもので、JRCCでは次の内容の講義等を実施しました。

協力会員企業

積水化成工業(株)、丸善石油化学(株)、花王(株)、JSR(株)、東ソー(株)、石原産業(株)

JRCC、日化協から協力した研修内容

レスポンシブル・ケアについて
リスクコミュニケーション
PRTR法施行と化学産業界の取り組み
化学物質管理について国際社会の動き(GHS)
リスク評価と化学物質削減のための最適適用可能技術(EVABAT)

ICCAレスポンシブル・ケアリーダー シップグループ(RCLG)でメンバー 間の情報共有のためのホームページ開設

新しく開設された本ホームページは、RCLGのメンバー協会およびその傘下の会員企業間で各国の活動情報を共有し、相互の交流を図ることを目的に開設されました。

現在このホームページには、次の内容が掲載されています。是非一度ご覧ください。

- * CEOによるレスポンシブル・ケアの世界的見直し
- * 南アフリカ化学工業協会でのプロダクト・スチュワードシップ活動実施のためのリスクアセスメントに関する規準作成
- * CEFIC(欧州化学工業連盟)、欧州化学経営者協会と欧州化学産業の労働組合(EMCEF)がレスポンシブル・ケアのMOU締結



<http://www.rclg.info/>

- * アルゼンチンの有害化学物質輸送業者への監査
- * ACC(米国化学工業協会)のレスポンシブル・ケア実施15年式典
- * タイにおいて6月5日世界環境の日に3つの工業地区で工場見学会開催

Index

| | |
|--|----|
| 第9回 通常総会開催 | 2 |
| Voice 地球市民ジャーナリスト工房 早房 長治 | 3 |
| from Members【第28回】積水化学工業(株)常務取締役 環境経営推進部長 コーポレートコミュニケーション部長 全社環境担当 中村 節史さん | 4 |
| 会員トピックス (株)クラレ 日本ペイント(株) | 6 |
| RCの現場を訪ねて 広栄化学工業(株) 工場(千葉) テイカ(株) 大阪工場 | 8 |
| 日化協・JRCC「安全表彰」「安全シンポジウム」行われる | 10 |
| 「グリーン調達」をテーマに勉強会を開催 | 13 |
| 海外RC情報 | 14 |
| JRCCだより | 16 |

【ガバナンス】

「ガバナンス」という言葉は、統治・管理・支配という意味で、「コーポレートガバナンス」「ITガバナンス」のように使われます。

「コーポレートガバナンス」は「企業統治」と訳され、企業への出資者、資本の提供者である株主の権利・意思を実現するための統制すなわち組織内の諸活動を言います。

これは企業活動にとって当然めざすべきことのはずですが、日本企業においては、株主の意向を十分に反映しない経営が志向されてきたこと、逆に株主が最近になってそのことを気にしだしたことによって、最近あらためて問われています。その結果、取締役会の機能強化や社外取締役の

招聘、社外監査役の導入と監査の質的充実など経営機構の見直し・整備が進められています。

「ITガバナンス」は「IT統治」ということになりませんが、ITを企業経営に活かし、効果的に使いこなすために、どのような管理システムを構築するかが課題になります。特に、企業の合併や提携が頻繁に行われる時代にあっては、IT統治はきわめて重要です。

昨年4月の銀行統合に伴うATMトラブルの発生・混乱は記憶に新しいところです。

レスポンシブル・ケアにおいても、最近、ガバナンスのあり方について見直し、明確にする検討が行われています。